

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
1	緊急雇用創出事業	II-1. 雇用の維持	総務課	人事係	①新型コロナウイルス感染症の影響等により離職などした市民を会計年度任用職員として雇用する ②会計年度任用職員を雇用する経費 ③市民	R2. 5. 11	R3. 3. 31	3,995,410	3,900,000	雇用者3名	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した市民を会計年度任用職員として雇用することにより生活の支援を図ることができた。
2	食のまち応援商品券事業	III-2. 地域経済の活性化	水産商工課	商工係	①経営に苦慮している飲食サービス業の事業継続及び経営安定を支援 ②市内の飲食店等で利用できる商品券の発行・換金等に係る経費 ③登録事業者	R2. 6. 1	R2. 8. 31	50,801,009	50,801,000	販売枚数100,000枚 発行額100,000,000円 換金額99,649,000円 登録店舗数99店	経営に苦慮している飲食サービス業の事業継続・経営安定の支援、また消費活性化が図られた。
3	中小企業・小規模事業者緊急支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	水産商工課	商工係	①売上が減少し、事業継続が困難になっている中小・小規模事業者を支援 ②売上が5%以上減少している事業者に給付金を支給 ③全業種の中小企業者・個人事業者	R2. 5. 1	R2. 7. 15	50,650,000	50,159,000	給付件数536件 給付総額50,650,000円	事業継続へ向けて経営が厳しくなっている事業者を幅広く支援できた。
4	生活支援のための水道料金減額事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	上下水道課	上水管理係	①新型コロナウイルス感染症に関連した経済的影響を踏まえ、市民生活や経済活動を支援 ②6月検針分から4ヶ月分の上水道の基本料金免除に要する費用 ③市民及び市内事業者等	R2. 6. 1	R2. 10. 31	49,610,000	47,984,000	減免件数58,218件 減額額49,610,000円	経済的影響を受ける市民の生活支援が図られた。
5	リモート会議システム導入事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務課	情報政策係	①新たな生活様式を実現するため、串本野・市来両庁舎においてリモート会議を行うことができる環境を整備する。 ②リモート会議のための環境整備費 ③市	R2. 10. 23	R3. 2. 26	3,421,000	3,400,000	モニター2台 ノートパソコン8台 LAN配線 Zoomライセンス購入	多様な働き方の実現や業務の効率化、災害時における行政機能の維持を図るためにリモート会議のできる環境を整備し、行政のデジタル化を推進した。
6	各種証明書コンビニシステム導入事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	市民生活課	市民係	①行政手続のオンライン化・電子処理化及び市民サービス向上のため、住民票や戸籍などをコンビニなどで取得できるシステムを導入する。 ②住民票などをコンビニで取得できるシステム整備費 ③市民等	R2. 9. 1	R3. 7. 1	26,495,700	26,400,000	コンビニ交付のためのシステム構築等により、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得証明書、課税証明書等が取得可能になった。	窓口への来庁抑制、窓口の混雑緩和により感染症の感染拡大防止が図られたとともに、市民の利便性の向上および行政手続のオンライン化を推進した。
7	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	健康増進課 シティセールス課	健康増進係 食のまちシティセールス係	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎等の公共施設で使用する窓口用のアクリル透明仕切りボード等を購入する。 ②感染拡大防止のための備品購入費 ③庁舎及び市内公共施設	R2. 5. 7	R3. 3. 22	7,116,307	4,500,000	空気清浄機 4台 ハンディ型温度チェッカー 1台 非接触型顔認証検温サーマルカメラ 1台 アクリル透明仕切りボード 222枚 非接触型体温計 90個 消毒液 58120本 17210缶 不織布マスク61,000枚 N95マスク1,630枚	公共施設における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
8	いちき串本野市交通事業者応援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	水産商工課	商工係	①利用者が減少し、収益が悪化している中、社会生活の維持に貢献している交通事業者に対し、感染防止策のための環境整備への支援を行う。 ②アクリル透明仕切りボード等設置への補助 ③市内を運行している交通事業者(5社)	R2. 7. 31	R2. 10. 2	1,080,000	1,080,000	旅客船事業者 1事業者 バス事業者 2事業者 タクシー事業者 2事業者	市内を運行する交通事業者における感染症の拡大防止が図られた。
9	みんなで応援プレミアム付商品券事業	III-2. 地域経済の活性化	水産商工課	商工係	①経営に苦慮している市内事業所の事業継続及び経営安定の支援並びに地域経済活性化のため、購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行する。 ②市内の店舗等で利用できる商品券の発行・換金等に係る経費 ③いちき串本野商工会議所及び市来商工会	R2. 8. 1	R3. 3. 31	177,229,320	177,229,000	販売冊数33,290冊 発行額332,900,000円 換金額331,178,500円 登録店舗数351店	経営に苦慮している市内事業所の事業継続・経営安定の支援、また消費活性化が図られた。
10	新しい生活様式への環境整備支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	水産商工課	商工係	①多くの中小・小規模事業者において売上が減少している中、感染症対策として「新しい生活様式」の実践・定着に向けた取組に対して支援を行う。 ②アクリル板設置や店舗改修経費及びテイクアウト・デリバリー事業展開への補助 ③市内の中小企業及び商工団体	R2. 8. 1	R3. 1. 29	12,953,000	12,900,000	・中小企業 153件 11,774,000円 ・商工団体 6件 1,179,000円	中小・小規模事業者における感染症の拡大防止が図られたとともに新たな事業展開の支援を図り、事業の継続・安定につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
11	福島フェリー自動車航送割引事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	水産商工課	商工係	①利用者が減少し、収益が悪化している中、福島航路の利用促進を図るため、艦大橋開通にあわせ、艦島商船が実施する1日5台限定のフェリー車両の運賃割引事業への支援を行う。 ②運賃割引率40%のうち20%は艦島商船が負担し、残りの運賃割引率20%分と経費について、いちき串木野市と薩摩川内市において補助する経費(1/2) ③艦島商船	R2. 8. 17	R2. 12. 28	1,000,000	1,000,000	輸送車両 592台 輸送人員 1,052人	利用者が減少し収益が悪化している艦島商船への経営支援、また福島航路の利用促進が図られた。
12	宿泊施設の環境整備支援事業	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①規模の大きい会議及び会食が開催可能な宿泊施設の感染症拡大防止に関する施設改修等に係る費用について支援を行う。 ②感染症対策のための高機能換気設備等の施設改修を行う経費 ③100名を超える会議・会食を実施できる市内宿泊施設の運営事業者等	R2. 8. 3	R3. 3. 24	7,500,000	7,500,000	ホテルアクシアくしきの空調設備改修一式 施設衛生環境整備一式	市内宿泊施設における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
13	「くるくるMOMIJIバス」運行事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①コロナ禍の影響が少ない個人・小グループでの旅行需要に対応するため、紅葉シーズンに合わせ串木野駅から冠嶽方面への観光バスを臨時運行し、本市への誘客促進を図るとともに市内バス事業者の経営支援及び地域活性化を図る。 ②市内バス事業者が観光バスを臨時運行する経費 ③市内バス事業者	R2. 11. 1	R3. 12. 15	968,000	900,000	運行期間：16日間 利用者：63名	市内バス事業者の経営支援が図られたとともに、本市への誘客促進及び地域活性化が図られた。
14	避難施設衛生環境整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	まちづくり防災課	防災安全係	①災害時の避難施設において、感染症予防の観点から密になることがないように市民が安心して利用することができる衛生環境等を保つため、避難所増設にも対応できる感染症対策に必要な資機材等を整備する。 ②災害用トイレや非常用発電機等の購入に係る経費 ③市内学校施設 11ヶ所 市内交流センター 6ヶ所 市内公共施設 6ヶ所	R2. 8. 24	R3. 3. 22	21,870,915	21,800,000	災害用トイレ 46台 非常用発電機 46台 避難所用マット 135セット 災害用プライバシールーム 18個 非接触型体温計 23個 トイレ用テント 46張 災害用トイレ手すり 46個 災害用トイレバッテリー46個 業務用扇風機 103台 コードリール 48個 段ボールベッド 38セット 簡易間仕切り 115セット その他消耗品	避難所での感染症対策として備品等を整備したことで、コロナ禍における避難所開設の準備ができた。
15	公立学校情報機器整備事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育総務課	教育総務係	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末の実現のための児童生徒用タブレット端末の整備 ②児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に要する経費 ③市内公立小中学校 14校	R2. 9. 23	R3. 3. 22	40,474,000	40,000,000	市内公立小中学校14校 ChromeBook 1,832台 キーボード・アダプター 40式 教材ソフトウェア	感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、国のGIGAスクール構想におけるパソコン整備の前倒しの方針に基づき、令和2年度中に児童生徒の端末整備を完了させ、ICTの活用による児童生徒の学びの環境を早急に実現できた。
16	高度無線環境整備推進事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務課	情報政策係	①新たな生活様式の普及を促進するため、川上地区及び大里地区の一部に高速ブロードバンドを整備するための費用を補助する。 ②通信事業者が行う高速ブロードバンドの整備に対し補助する。 ③通信事業者（西日本電信電話株）	R3. 4. 20	R4. 2. 10	11,740,000	6,200,000	既設のNTT市来交換局から提供されている光ファイバー網の提供エリアの拡大（川上地区及び大里地区の一部）	感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が図られた。
17	市税コンビニ納付導入事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	税務課	管理収納係	①市税等の徴収率向上及び市民サービス向上のため、市役所開庁時間でも市税などをコンビニで納付できるシステムを導入する。 ②市税などをコンビニで納付できるシステム整備費 ③串木野庁舎及び市来庁舎	R2. 9. 1	R3. 3. 31	5,368,000	5,300,000	コンビニ等収納対応に係る住民情報システムの改修	窓口への来庁抑制、窓口の混雑緩和により感染症の感染拡大防止が図られたとともに、市民の利便性の向上が図られた。さらに、市税等の徴収率向上が期待される。
18	ペイジー口座振替受付サービス事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	税務課	管理収納係	①市税等の徴収率向上及び市民サービス向上のため、金融機関のキャッシュカードのみで、市役所窓口で市税等の口座振替の申込手続きができるシステムを導入する。 ②金融機関のキャッシュカードのみで、市役所窓口で市税等の口座振替の申込手続きができるシステムの整備費 ③串木野庁舎及び市来庁舎	R3. 1. 29	R3. 7. 30	1,729,952	1,596,000	基幹システム改修 端末購入 4台	窓口の混雑緩和により感染症の感染拡大防止が図られたとともに、市民の利便性の向上が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
19	外国人技能実習生受入支援事業	I-5. 帰国者等の受入れ体制の強化	水産商工課	商工係	①外国人技能実習生を受け入れる際、受入事業者や地域内での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外国人技能実習生入国時における一定期間待機等の措置を講じる市内事業者に対し、補助金を交付する。 ②待機時の宿泊費、交通費等 ③外国人技能実習生受入事業所	R2.11.1	R3.3.16	387,000	300,000	申請事業所 2社 外国人受入人数 6名	受入事業者や地域内での新型コロナウイルス感染防止を図り、また市内事業所の雇用の確保及び経営安定・継続につなげることができた。
20	薩摩藩英国留学生記念館誘客PR事業	I-6. 情報発信の充実	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①新型コロナウイルス感染症の影響により来館者が減少している記念館へ誘客を図るため、鹿児島中央駅前広場の「若き薩摩の群像」付近へ、記念館のPR看板等を設置する。 ②PR看板設置費用及び特別企画展開催経費等 ③薩摩藩英国留学生記念館	R2.9.1	R3.3.31	7,747,300	7,700,000	PR看板製作設置 PR動画作成 「村橋久成」特別企画展開催 「五代友厚」映画上映会開催	感染症の影響により来館者が減少している記念館への誘客が図られた。
21	未来へつなごう！プレミアム付商品券事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	水産商工課	商工係	①経営に苦慮している市内事業所の事業継続及び経営安定の支援並びに地域経済活性化のため、購入額にプレミアム分を上乗せした第3弾の市独自の商品券を発行する。また、マイナンバーカード普及のため、マイナンバーカード所持者に対し、追加での商品券発行を行う。 ②市内の店舗等で利用できる商品券の発行・換金等に係る経費 ③いちき串木野商工会議所及び市商工会	R3.3.8	R3.10.13	181,483,102	133,456,000	販売冊数33,946冊 発行額339,460,000円 換金額338,194,500円 登録店舗数356店	経営に苦慮している市内事業所の事業継続・経営安定の支援、また消費活性化が図られた。
22	子ども・子育て支援交付金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	子どもみらい課	子育て支援係	(放課後児童健全育成事業) (1)新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業への対応として、平日において午前中から放課後児童クラブを開所し、子どもを受け入れる。 ②春休み終了日以降の翌日以降、平日において午前中から開所するための経費 ③市内6事業所 (2)新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業 ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業への対応として、平日において午前中から放課後児童クラブを開所し、子どもを受け入れるための人材を確保する。 ②春休み終了日以降の翌日以降、平日において午前中から開所するための人材確保に要する経費 ③市内6事業所	R2.4.22	R2.5.6	597,339	199,000	市内6事業所 開所 延べ35日 利用児童 延べ941名	感染症の影響による小学校の臨時休業期間中に、平日の午前中から開所することにより、子育て支援の充実が図られた。
23	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育総務課	教育総務係	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開にあたり集団感染のリスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、市内公立小・中学校へ保健衛生用品等を整備する。 ②市内公立小・中学校へ保健衛生用品等を整備する費用 ③市内公立小・中学校14校	R2.7.3	R2.12.4	680,092	340,000	市内公立小中学校14校 非接触式電子温度計 16個 保健衛生用消耗品	各学校の規模や実情に応じた対策をすることで、学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
24	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育総務課	教育総務係	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開等にあたり感染症対策等を徹底しながら教育活動を継続し、児童・生徒の学習を保障するための保健衛生用品等を整備する。 ②児童・生徒の学習を保障するための保健衛生用品等を整備する費用 ③市内公立小・中学校14校	R2.8.31	R3.3.8	10,217,877	5,109,000	市内公立小中学校14校 非接触型体温計 110個 サーモレータ 77台 レバーハンドル水栓1071個 保健衛生用消耗品	各学校の規模や実情に応じた対策をすることで、学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
25	母子保健衛生費補助金	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	健康増進課	健康増進係	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等)) ①新型コロナウイルス感染症への懸念から、子育て世代包括支援センター等の相談窓口への訪問を躊躇する妊産婦を対象として、ビデオ通話によるオンラインでの個別相談・保健指導等を行える環境を整備する。 ②ビデオ通話によるオンラインでの個別相談・保健指導等の環境を整備する費用 ③市 (乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、乳幼児健康診査を集団検診から医療機関における個別健診へ切り替える。 ②医療機関への個別健診へ切り替える委託料 ③市	R2.10.13	R3.2.26	1,641,200	820,000	妊産婦総合対策事業web会議システム導入に伴うWi-Fi環境を整備	オンラインでの個別相談・保健指導等の環境整備により、妊産婦への支援の充実が図られた。また、人との接触を減らすとともに、行政のデジタル化を推進した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
26	無線システム普及支援事業費等補助金	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務課	情報政策係	(高度無線環境整備推進事業) ①新たな生活様式の普及を促進するため、川上地区及び大里地区の一部に高速ブロードバンドを整備するための費用を補助する。 ②通信事業者が行う高速ブロードバンドの整備に対し補助する。 ③通信事業者(西日本電信電話株)	R3. 4. 20	R4. 2. 10	15,531,343	4,141,000	既設のNTT市来交換局から提供されている光ファイバー網の提供エリアの拡大（川上地区及び大里地区の一部）	感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が図られた。
27	学校臨時休業対策費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校給食センター	学校給食センター	(学校給食費返還等事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う令和2年3月の学校の臨時休業期間中に、学校給食にパン・米飯・牛乳を納入する予定だった業者に対し、食材費相当部分を返還する。 ②学校の臨時休業期間中の食材費相当分。 ③学校給食納入業者	R2. 7. 31	R2. 9. 17	1,194,922	298,000	市内2業者 パン・米飯分 659千円 牛乳分 536千円	感染症の影響による学校の臨時休業により発生した経費を補助することで納入業者の負担軽減が図られ、コロナ禍により経済的に疲弊している事業者に対して財政的支援ができた。
28	公立学校情報機器整備費補助金	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育総務課	教育総務係	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校が使用するカメラやマイクなどの通信装置を整備する。 ②学校が使用するカメラやマイクなどの通信装置整備費用 ③市内公立小・中学校13校	R3. 1. 15	R3. 2. 26	700,700	181,000	市内公立小中学校13校 書画カメラ 13台	感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、学校が使用するWebカメラとして使用できる書画カメラを整備し、ICTの活用による児童生徒の学びの環境を早急に実現できた。